

全国大学一覽

全国短期大学一覽

全国高等専門学校一覽

文部科学大臣所轄学校法人一覽

好評販売中!!

最新
平成30年度版

□著作 文部科学省 □発行  地域科学研究会 高等教育情報センター

貴重な基本データの
継続的なご活用を!!

本『一覽』等は、全国の国・公・私立大学等及び学校法人の全て（100%）の機関の協力を得て作成された、我が国の高等教育機関の公的な基本データ集です。「平成29年度版」以降の企画編集・データ更新・版下制作は文部科学省の事業として継続しております。

まさに高等教育界の“共有財”です。2020年代以降の大変革イノベーション期において、個別大学の中長期経営計画作成、及び地方自治体の地域高等教育計画づくりにあたっての基本データとしての活用が必須であります。

また、昨年2月に発効した「高等教育の資格承認に関するアジア太平洋地域規約（東京規約）」に基づく高等教育資格承認情報センターが2019年9月にNIAD-QEに設置されております。大学情報ポータルサイトによる内外への戦略的情報公開が加速されます。

本『一覽』等が、理事長・学長室、事務局長室、企画・IR室、学事・教務・研究支援部及び図書館等に常備し、活用いただけましたら幸いです。

推薦のことは（敬称略）

両角 亜希子

東京大学大学院 教育学研究科
大学経営・政策コース 准教授

山本 健慈

（一社）国立大学協会 専務理事
前（国）和歌山大学 学長

西井 泰彦

日本私立大学協会附置 私学高等教育研究所 主幹
（学）就実学園 理事長

森 利枝

（独）大学改革支援・学位授与機構 研究開発部 教授

大澤 清二

大妻女子大学 副学長
人間生活文化研究所 所長

※推薦文の全文は下記にて
<http://chiikikagaku-k.co.jp/kkj/>



各書の特徴

『全国大学一覽』

※我が国の国・公・私立大学のすべてを網羅！
学部、学科、大学院研究科の入学定員、所在地、学長名、沿革等、及び通信教育部・別科の定員、研究所・教育研究施設等を収録。併せて諸統計資料を収録。

『全国短期大学一覽』

※我が国の公・私立短大のすべてを網羅！
学科、専攻の入学定員、所在地、学長、沿革等を収録。併せて諸統計資料を収録。

『全国高等専門学校一覽』

※我が国の国・公・私立高専のすべてを網羅！
学科名、入学定員、学級数、所在地、校長、沿革を収録。併せて諸統計資料を収録。

『文部科学大臣所轄学校法人一覽』

※我が国の文科大臣所轄学校法人のすべてを網羅！
法人の理事長等、大学、短大の入学定員、学長等とともに、都道府県管轄の高校、中学校、小学校、幼稚園、専門学校等の所在地、入学定員等を収録。併せて諸統計資料を収録。

平成 30 年度

全国大学一覧

●著作 文部科学省 ●体裁 A4判 976頁
●定価 7,028円(本体 6,389円)(+送料実費)

- 1 国立大学
- 2 公立大学
- 3 私立大学(学校法人立)／(株式会社立)
- 4 放送大学
- 5 私立大学通信教育部
- 6 大学専攻科
- 7 大学別科
- 8 国立大学乗船実習科
- 9 国立大学附置研究所
- 10 国立大学学部附属教育研究施設等
- 11 国立大学附属学校
- 12 大学附属病院
- 13 大学附属図書館
- 14 サテライト

- 15 大学共同利用機関法人等
- 16 大学に関する統計等
 - 第1表 大学数
 - 第2表 大学設置年度別増減数
 - 第3表 大学学部数
 - 第4表 大学院研究科数
 - 第5表 都道府県別大学数
 - 第6表 修業年限4年(医・歯・獣及び薬の一部6年)を超えて定めている大学
 - 第7表 共同実施制度を利用している大学
 - 第8表 編入学定員を設定している大学(大学院)
 - 第9表 夜間部(第二部及び夜間主コース)

- 第10表 の設置大学及び専ら夜間に教育を行う大学院
- 第11表 昼夜開講を行っている大学院(大学院設置基準第14条)
- 第12表 大学院大学(学校教育法第103条)
- 第13表 5年一貫制の博士課程を置く大学
- 第14表 連合大学院を置く大学
- 第15表 専門職大学院を置く大学
- 第16表 合併及び廃止大学
- 第17表 大学の名称変更
- 17 索引 入学定員の増加概要(平成10年度～30年度)

平成 30 年度

全国短期大学一覧

●著作 文部科学省 ●体裁 A4判 358頁
●定価 4,991円(本体 4,537円)(+送料実費)

- 1 公立短期大学
- 2 私立短期大学
- 3 短期大学通信教育
- 4 短期大学専攻科
- 5 短期大学別科
- 6 廃止の短期大学
- 7 短期大学の諸統計

- (1) 形態別学校数及び入学定員
 - ①設置者別・昼夜別・男女別短期大学数
 - ②設置者別・就業年限別短期大学数
 - ③設置者別・昼夜別・男女別入学定員
 - ④設置者別・都道府県別短期大学数・入学定員

- (2) 設置者別・昼夜別・分野別学科数
- (3) 設置者別・昼夜別・分野別入学定員
- (4) 修業年限3年の学科を置く短期大学数・学科数・入学定員
 - ①短期大学数
 - ②学科数
 - ③設置者別・分野別学科数・入学定員(93単位を3年間で修得)
 - ④設置者別・分野別学科数・入学定員(62単位を3年間で修得)
- (5) 短期大学数、入学定員の推移

- (6) 通信教育について
 - ①通信教育を置く短期大学数
- (7) 専攻科について
 - ①専攻科を置く短期大学数
 - ②専攻科
 - ③専攻科の入学定員
- (8) 別科について
 - ①別科を置く短期大学数
 - ②専修科
 - ③別科の入学定員
- 8 索引(短期大学)
- 9 索引(短期大学を設置する学校法人)

平成 30 年度

全国高等専門学校一覧

●著作 文部科学省 ●体裁 A4判 144頁
●定価 3,565円(本体 3,241円)(+送料実費)

- 1 国立高等専門学校
- 2 公立高等専門学校
- 3 私立高等専門学校
- 4 高等専門学校専攻科
- 5 廃止の高等専門学校
- 6 高等専門学校に関する統計

- 第1表 設置者別設置年度別学校数
- 第2表 設置者別学科別年度別学科・学級数

- 第3表 設置者別学科別年度別学生入学定員
- 第4表 高等専門学校卒業者の年度別大学編入学定員数の推移
- 第5表 高等専門学校卒業者の大学編入学状況(平成29年度)
- 第6表 専攻科修了者の年度別進路状況
- 第7表 専攻科修了者の大学院進学状況(平成29年度)

- 第8表 高等専門学校の学科の増設等の概要
- 第9表 専攻科を置く高等専門学校の設置者別学校数・専攻科数・入学定員
- 第10表 高等専門学校設置廃止年度別学校調
- 7 参考 技術科学大学一覧

平成 30 年版

文部科学大臣所轄学校法人一覧

●著作 文部科学省 ●体裁 B5判 486頁
●定価 5,908円(本体 5,371円)(+送料実費)

- 都道府県別一覧
- 北海道
 - 青森県
 - 茨城県
 - 東京都
 - 新潟県

- 愛知県
- 滋賀県
- 兵庫県
- 鳥取県
- 徳島県

- 福岡県
- 沖縄県
- その他
- 学校設置会社

- 参考資料
1. 都道府県別文部科学大臣所轄学校法人・私立学校数
 2. 都道府県別都道府県知事所轄学校法人数

3. 都道府県別都道府県知事所轄私立学校数
4. 都道府県私立学校主管部課一覧

- 索引
- (学校法人)
 - (学校別設置会社)
 - (大学)
 - (短期大学)
 - (高等専門学校)

推薦のことば (抄)

『全国大学一覧』『学校法人一覧』等は貴重な研究資料

両角 亜希子氏

大学経営の研究者である筆者にとって、『全国大学一覧』等は貴重な研究資料の一つである。

大学の経営を考えるうえでは、規模と品ぞろえ(学部学科構成)が最も基本となるが、『全国大学一覧』は全大学のそれが収録されている。備考欄にでている組織新設・改組の沿革もざっと調べたいときにとっても重宝している。この備考欄をばらばら眺めて、いくつかの大学を比較するのも好きである。大学経営を研究する側だけでなく、実施している側にとっても、規模と品ぞろえとその沿革が一冊にまとまっているものは非常に参考になるのではないかとと思う。

『全国大学一覧』にしかない利点、1. 全大学の網羅性、2. 戦後からはほぼ同じ形式でデータを取っている継続性、3. 民間業者が全く扱っていない大学院に関する情報も同じように扱っている点にある。各大学に対してアン

ケート調査を送らせてもらうことも多いが、住所や学長の氏名なども『全国大学一覧』を用いてリスト化している。

筆者らは毎年、大学定員データベースを『全国大学一覧』をもとに入力・更新しており、研究の基本材料としてかなり活用している。『全国大学一覧』の刊行が大幅に遅れて、最も困ったのは大学院の定員を一覧できる媒体がなくなってしまったことであった。

『学校法人一覧』(平成 29 年度版)において、文教協会が作成していた冊子と比べて、理事定数、監事定数、評議員定数、専任教員実数、専任職員実数の記載がなくなってしまったのはきわめて残念である。

将来的には、文部科学省のホームページなどから、必要なデータがすぐにダウンロードできる仕組みが整っていくことが望ましいと考えている。現時点では、ぜひ大学に1冊置いて活用していただくことをお勧めしたい。

地域の高等教育政策、国・公・私連携に活用を

山本 健慈氏

『全国大学一覧』『学校法人一覧』等は、各高等教育機関の内部編成などの組織状況を鳥瞰できる唯一のものであり、研究者だけでなく今日大学経営に当たる者にとって、貴重なものである。

この間、国立大学は「自主的・自立的な機能強化」の一環として、新たな分野への人材養成を目的とする学部の新設など、時代と社会が求める教育組織の大改革を、それも極めて速いスピードで行ってきた。

そしていま、国公私を超え、地方自治体を巻き込んだ改革が企図されて

いる。その意味では、大学経営にあたるものだけでなく、地方自治体など地域振興施策を構想するものにとっても、貴重な資料である。

本来は、文部科学省が、集積した情報をデジタルデータとして公開するべきだと思われるが、現時点では、冊子体の『大学一覧』等が重要な役割を担っている。大学はもちろん、地方自治体等においても、ぜひ1冊置いて活用していただくことをお勧めしたい。

『全国大学一覧』等のIR的活用とデジタル化の要請

西井 泰彦氏

この『全国大学一覧』は、国公私立にまたがる貴重なデータ集であり、私立大学に携わる者にとっては多方面の分析ができる基礎資料である。

第一に、全国的な学部等の設置動向、どのような分野の学部学科が多く設置されているのか、類似の名称にはどのようなものがあるのか、同地域で競合している大学の改組等の動きはどうかなど、時系列的に分析することが可能となる。全国だけでなく地域的な状況を抽出することもできる。

近年、多くの大学で学部の新設や改組を検討する必要性が増している。自大学の学部学科の改組や定員の増減を検証するとともに、全国的及び地域的な学部設置や定員推移を分析することは、将来的な大学の方向性を追求するための有効な基礎資料となる。

第二に、大学に関する統計等のデータが記載されており、その中に入学定員の年度ごとの増減値と集計値が記載されている。この集計値と学校基本調

査に載っている入学者数を使えば国公私立別の入学定員充足率の推移を算出することができる。最近では私立大学より国公立大学の方が定員超過となっており、国立大学の定員超過抑制の必要性が増している。

データは個別大学やメディア等においても様々な活用ができるが、問題はデータを整理して分析する方法が明確でないことである。また、紙媒体であるため、データの抽出や集計が極めて困難なことである。大量の個別データであるからこそデジタル化し、系統分類し、並び替えることによって、分析が容易となり、傾向値も見えてくる。

私は、文教協会が発行していた時点から、この全国大学一覧をデジタルデータとし、CD-R やネットで頒布することを願っていた。そうなれば、各大学のIR セクションや戦略部門においてもデータを蓄積して活用する動きも始まる。現行の分厚い冊子では使い勝手が悪すぎる。

『全国大学一覧』等の明日は ~活用・愛読派からのメッセージ

森 利枝氏

(公財)文教協会の解散に伴って、『大学一覧』シリーズの発行がいつか宇宙に浮いていたとき、その推移を固唾を飲んで見つめていた何人もの高等教育機関の教職員、高校教員、出版関係者、調査会社関係者、コンサルタント、行政官および高等教育研究者のうちのひとりが筆者である。筆者が同僚たちと行っている調査もまた、この『大学一覧』シリーズが毎年堅調に発行され、常に最新かつ網羅的な情報が供給されることを見込んで設計されており、その意味では『大学一覧』シリーズは「あって当然」のもので、なくなると途端にすべての前提が崩壊する水や空気のような存在である。

米国には、American Council on Education が発行する、Accredited Institutions of Postsecondary Education という、アクレディテーション団体から適格認定を受けた高等教育機関の「唯一の公式なガイドブック」とされるリストがあった。これもまた毎年発行される浩瀚な紙の書物で、常に最新かつ網羅的な情報の典拠として、米国の大学のたとえば副学長室や IR センター、あるいは、アクレディテーション団体に、この書物が備えられていないということはまずなかったし、筆者自身も必ず最新版を座右に置くべく

心がけていた。ところがこのリストの発行は、2014 年度版を最後に停止された。

そして、この役割は、連邦教育省の教育統計局が管轄する College Navigator などの、インターネット上の高等教育機関リストが代替することとなった。

ひるがえってわが国では、インターネット上に高等教育機関のリストを公開しようというおおよげの努力は続いているが、網羅性、書式の統一性とシンプルさの点で、『大学一覧』シリーズを代替しうるリストはできていない。

ところでこの本シリーズは、多くの人々が異なる使い方をしていると推察されるが、筆者は調査の底本とする以外に「お楽しみ」として読むのは右端の「備考」欄にある組織の変遷である。開校、設置から当該年までの機関の歴史が記された「備考」欄は、旧約聖書の歴史志を彷彿とさせるある種の叙事詩であり、そこから一つひとつの高等教育機関の横顔が立ち上がってくるのを眺めるのはなかなかにして楽しい。変わった趣味ではあろうが。

統計・情報データ集が備えるべき要件 ~デジタル化による戦略的利用を

大澤 清二氏

私は故上村一夫先生(元 WHO 統計部長、元厚生統計協会会長)らと、外務省のプロジェクトとして 1979 年から毎年東南アジア各国の 350 項目にわたる保健医療状況を『SEAMIC health statistics』統計集として編集し出版する事業を行っていた。ところが 2002 年にこの事業が突然の予算カットで中断してしまったのである。

この統計は WHO などより 2 年は早く公表するというで世界的にも大きな評価を得ていたデータ集であった。

同志らと志半ばで中断することを嘆き、やむなく個人として科研費をとり 2002 年から 2009 年までをデジタル化で対応し、web 上で閲覧できるようにして、『Recent health statistics database in Southeast Asia』事業を維持したところ大変な好評を博した。しかし、これもついに兵糧不足で 2009 年を

最後に中断してしまった。

この種の統計・情報データ集が備えるべきいくつかの条件がある。まず、すぐに使えること、相互に比較可能な信頼できるデータであること、そして経年比較が継続してできることである。これらの性質が満たされなければ有用性は低く、特に経年比較ができなくなると致命的な問題となる。

私は現在、私学高等教育研究所の研究プロジェクトで大学関連データの分析をしようとしているところであるが、実は統計データの利用が難しいことで悩んでいる。一日も早く、デジタル化が実現して欲しい一人である。

また、各大学においてもこの統計データは様々な戦略的利用が可能である。文部科学省・政府関係者におかれては是非そのようにお勧め願いたい。